

生駒市の地域経済分析

2024年7月

生駒商工会議所

はじめに 地域経済分析がなぜ必要か

地域の企業や自治体が、地域内外のヒト、モノ、カネを呼び込む取組みを進めるためには、まず、データに基づいて地域経済の実態を正しく把握することが必要。

地域経済の実態を把握する

外部環境の変化を捉える

- ・世の中の流れ
- ・活用できる制度、施策、事例

地域事情を知る

- ・地域の強み・弱み
- ・活用できる地域の資源、人材

地域にヒト、モノ、カネを呼び込むためにやるべきことを考える
(=地域マーケティング)

勘や思い込みを排除

他の地域との違いを知る

地域経済の実態を正しく把握し、効果的な施策を展開することが必要

目次

地域経済循環（2018年）	1	産業別小売業事業所数の変化	14
基本的な指標		産業別1人当たり付加価値額	15
人口の推移	4	主要な産業間取引構造	16
年齢構成別人口の推移	5	産業別純移輸出額	17
就業者の規模	6	分配分析（住民の所得）	
生産分析（産業構造）		産業別雇用所得	19
産業別生産額	8	雇用所得・その他所得の流出率	20
産業別付加価値額	9	支出分析（消費動向・観光客動向）	
産業別特化係数	10	消費の流出状況	22
製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移	11	※参考 奈良県の消費の傾向	23
産業別製造品出荷額等の変化	12	観光施設等を目的地とする検索回数	24
小売業事業所・従業者数・年間商品販売額の推移	13	滞在人口の月別推移と地域別構成割合	25
		※参考 奈良県の居住都道府県別延べ宿泊者数（日本人）の動向	26

地域経済循環率

55.7%

地域経済循環図

2018年

指定地域：奈良県生駒市

本社等 : 98億円
通勤 : 1,406億円
財政移転 : 290億円

地域住民所得

1人当たり所得344.7万円/人
全国平均439.7万円/人

(1,703位/1,741市区町村)

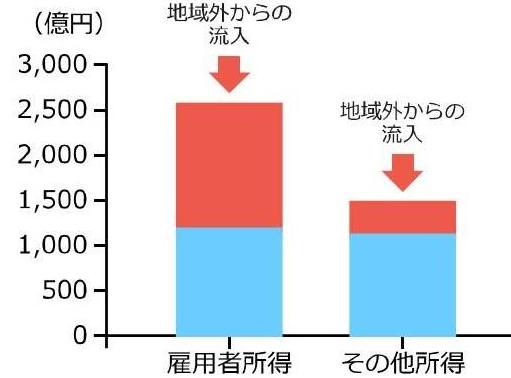
労働生産性

平均生産性774.1万円/人
全国平均962.5万円/人

(880位/1,741市区町村)

所得への分配
2,254

分配 (所得)

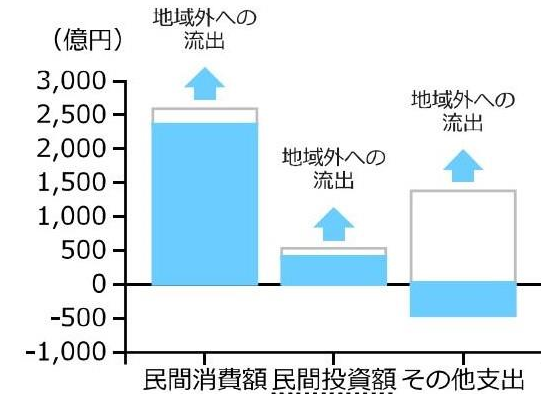


詳細を見る

所得からの支出
4,047

消費 : 264億円
投資 : 148億円
経常収支 : 1,381億円

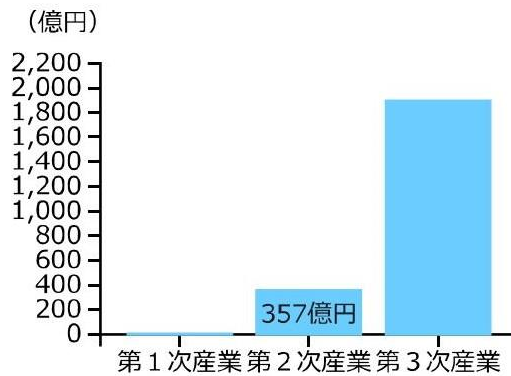
支出



詳細を見る

支出による生産への還流
2,254

生産 (付加価値額)



詳細を見る

地域の特徴

生産
販売

- 生駒市では、2,254億円の付加価値（GRP）を稼いでいる。
- 労働生産性は774.1万円/人と全国平均よりも低く、全国では880位である。

分配

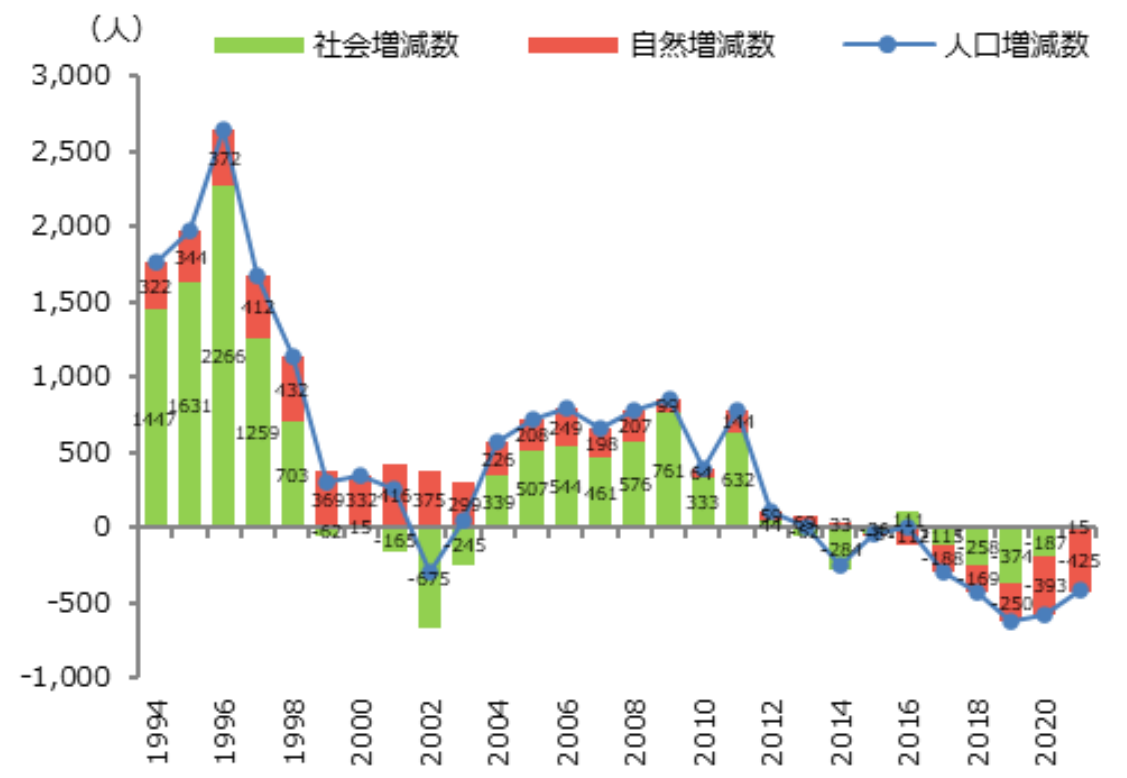
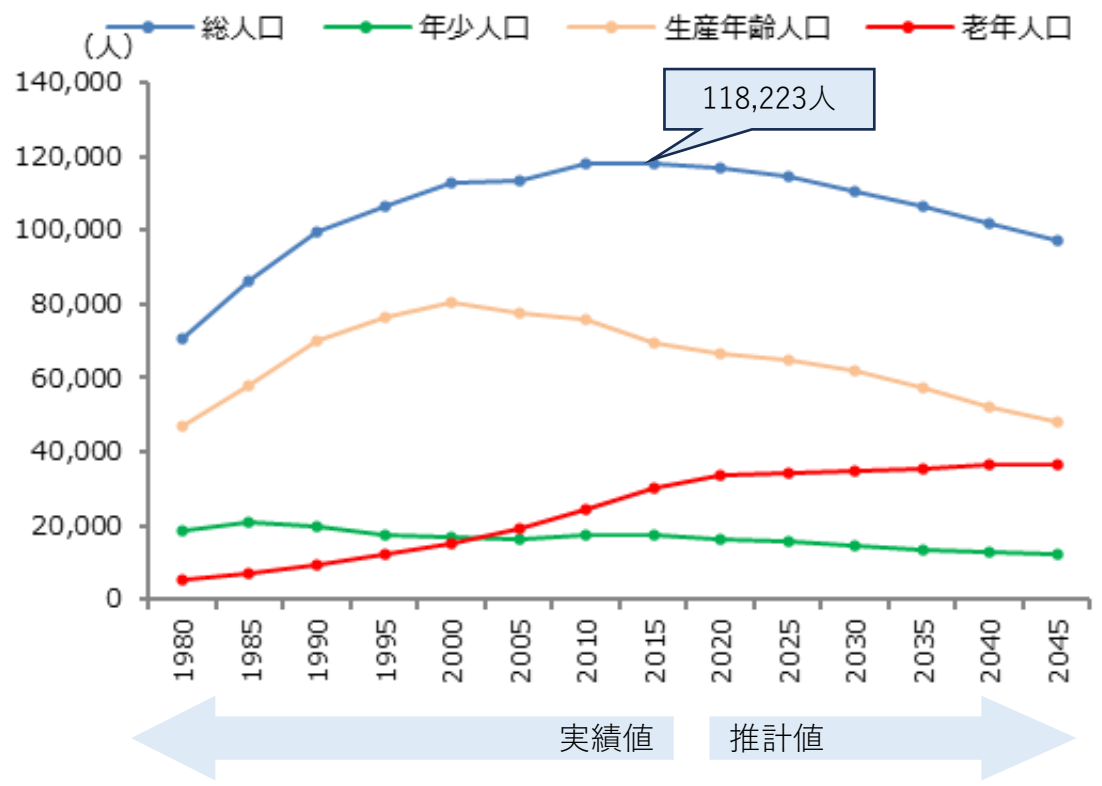
- 生駒市の分配は4,047億円であり、生産・販売2,254億円よりも大きい。
- また、本社等への資金として98億円が流入しており、その規模はGRPの4.3%を占めている。
- さらに、通勤に伴う所得として1,406億円が流入しており、その規模はGRPの62.4%を占めている。
- 財政移転は290億円が流入しており、その規模はGRPの12.9%を占めている。
- その結果、生駒市の1人当たり所得は344.7万円/人と全国平均よりも低く、全国で1,703位である。

支出

- 生駒市では買物や観光等で消費が264億円流出しており、その規模はGRPの11.7%を占めている。
- 投資は148億円流出しており、その規模はGRPの6.6%を占めている。
- 経常収支では1,381億円の流出となっており、その規模はGRPの61.3%を占めている。

基本的な指標

2015年をピークに総人口が減少。年少人口、生産年齢人口が減少している中、老年人口は増加傾向にある。2015年からそれまで増加を続けていた自然増減数が減少に転じている。



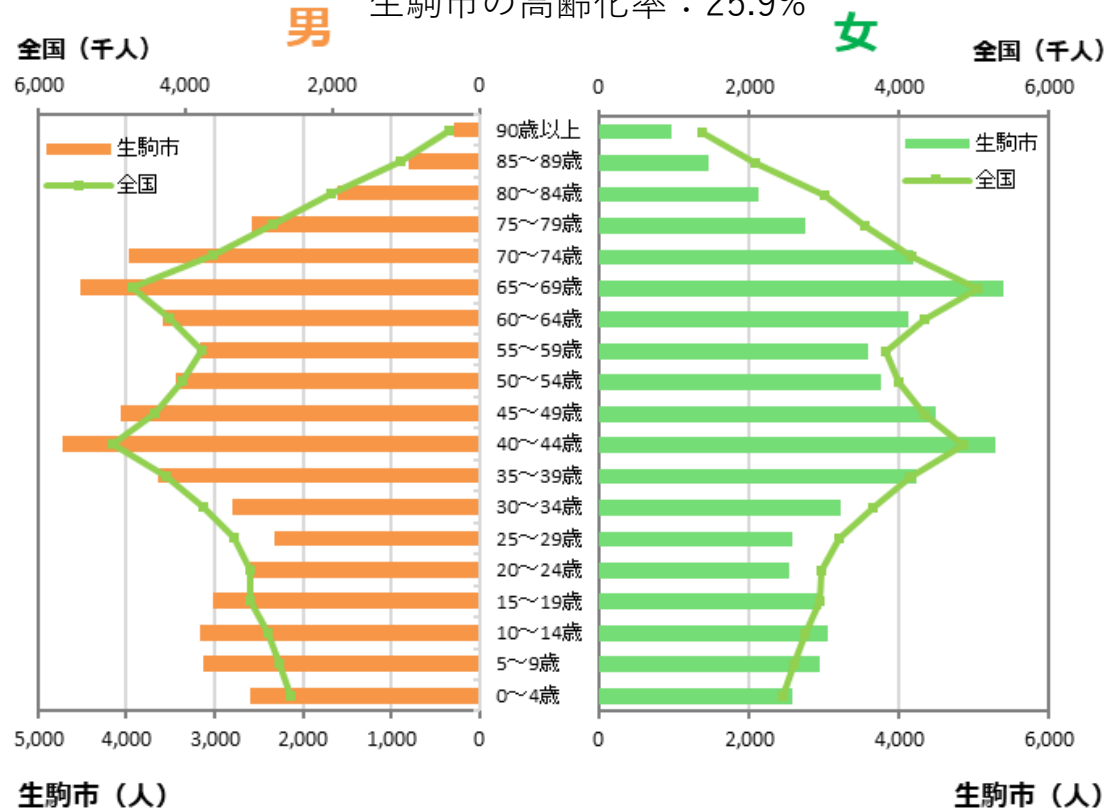
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 注記：2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工
 注記：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字

2015年の高齢化率は全国に比して0.7ポイント下回っているが、2045年には0.9ポイント上回り、より高齢化が進むと予測されている。

人口ピラミッド (2015年)

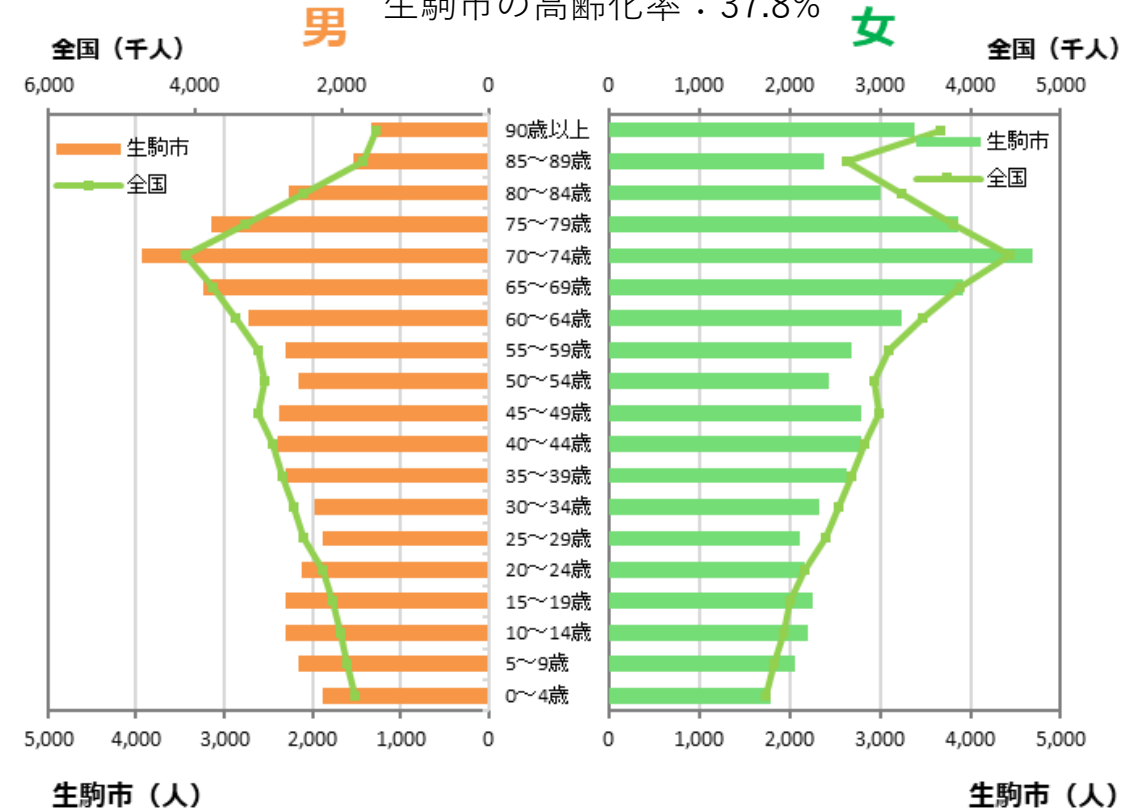
全国の高齢化率 : 26.6%
生駒市の高齢化率 : 25.9%



出典：総務省「国勢調査」より作成

人口ピラミッド (2045年、推計値)

全国の高齢化率 : 36.7%
生駒市の高齢化率 : 37.8%

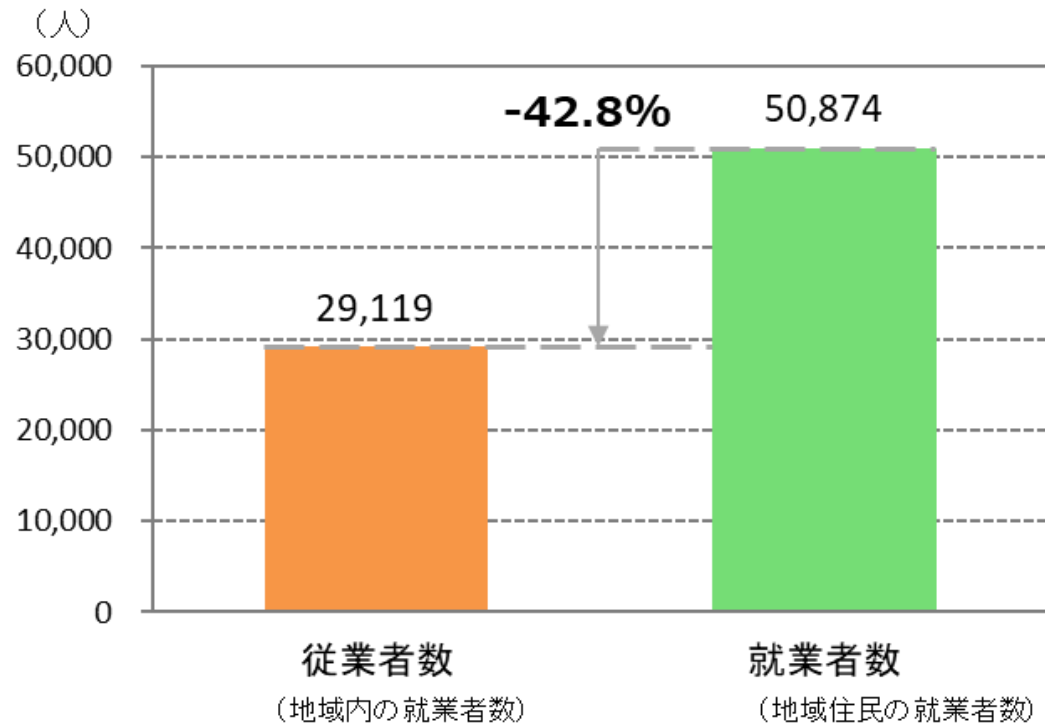


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成

就業者数が従業者数よりも多く、通勤者が地域外に流出している拠点性の低い地域である。

2015年の就業者数は2000年と比較して増加している。産業別には、第3次産業で増加しているが、第1次産業、第2次産業で減少している。

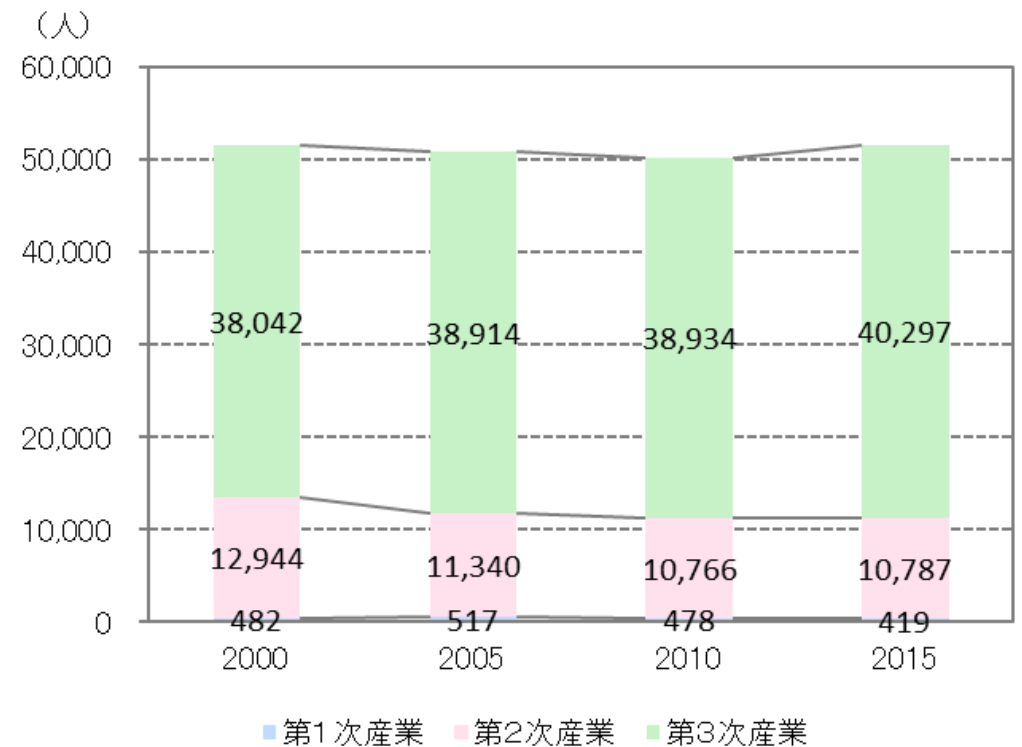
就業者数と従業者数（2018年）



出所：総務省「国勢調査」より作成

注) 従業者数は従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）、
就業者数は常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。

産業別就業者数の推移

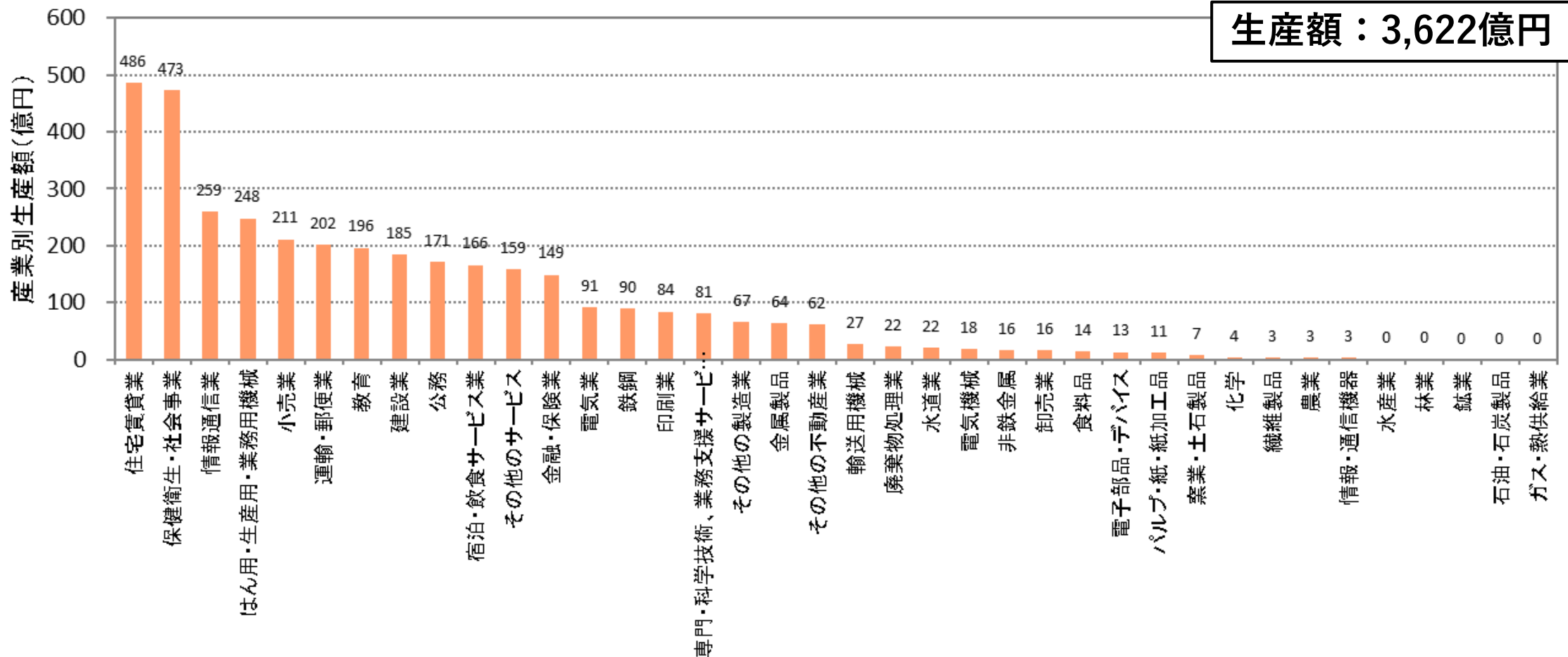


出所：総務省「国勢調査」より作成

生産分析（産業構造）

産業別生産額 地域で所得を稼いでいる産業は何か

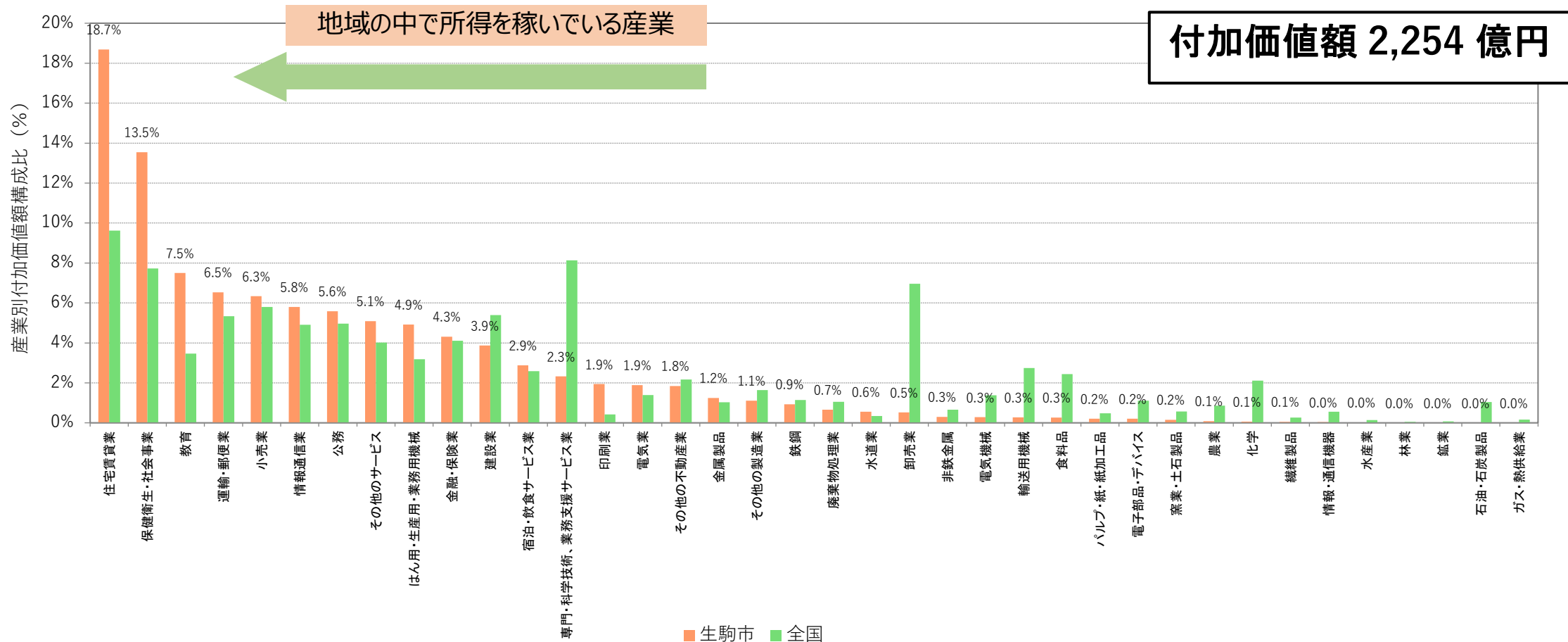
生産額が最も大きい産業は住宅賃貸業で486億円であり、次いで保健衛生・社会事業、情報通信業、はん用・生産用・業務用機械の生産額が大きい。



出典：環境省「地域経済循環分析ツール」（株式会社価値総合研究所（日本制作投資銀行グループ）受託作成）により作成
「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

産業別付加価値額 雇用者所得を生み出している産業は何か

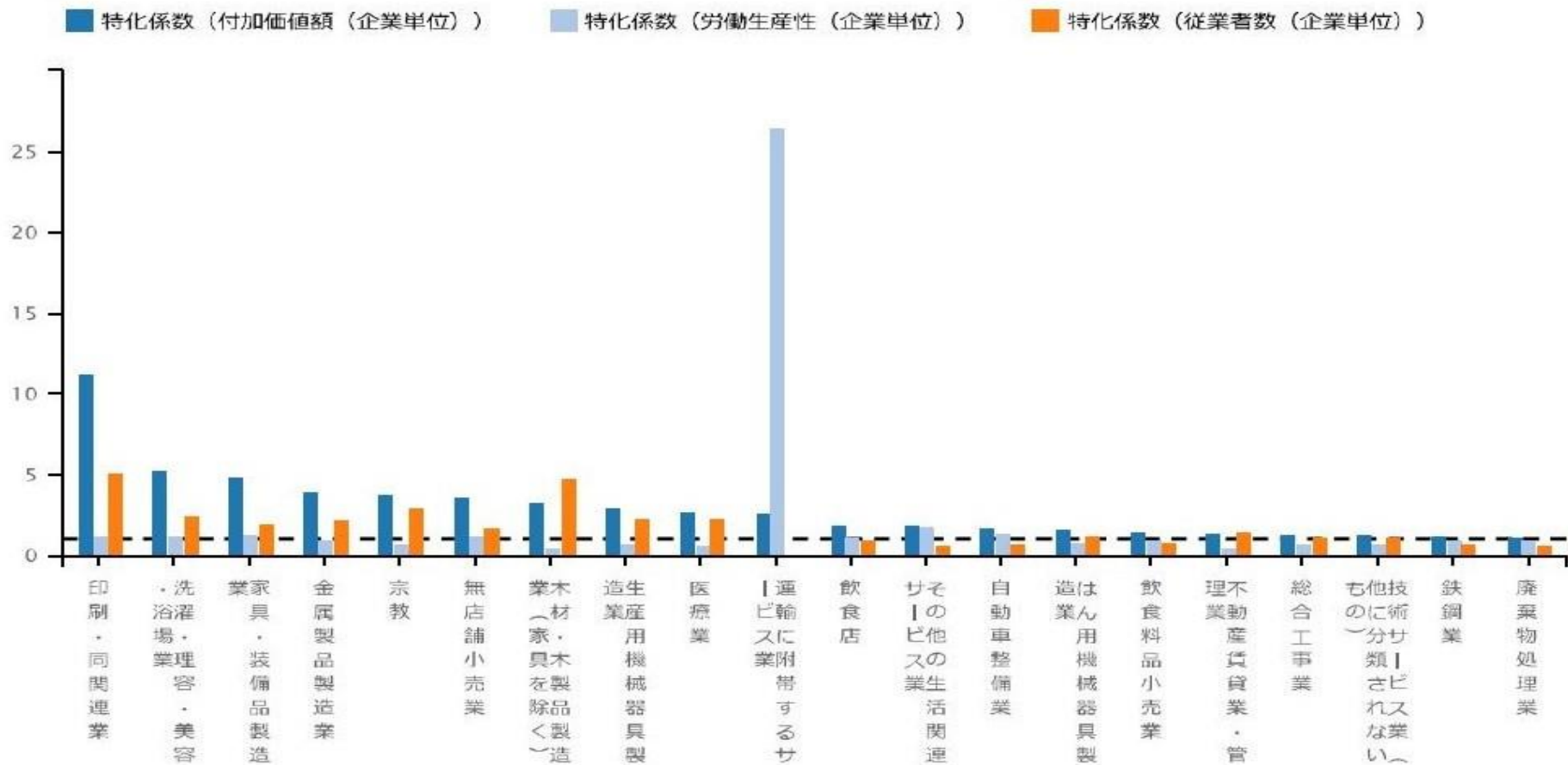
住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、住宅賃貸業、保健衛生・社会事業、教育、運輸・郵便業、小売業である。



出典：環境省「地域経済循環分析ツール」（株式会社価値総合研究所（日本制作投資銀行グループ）受託作成）により作成
 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成

産業別特化係数 地域で稼ぐ力がある産業は何か

○2021年時点で、特化係数（付加価値額）では、「印刷・同関連業」が最も大きく、「洗濯・理容・美容・浴場業」、「家具・装備品製造業」、「金属製品製造業」が続いている。



出典：経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工

注記：特化係数（付加価値額）＝域内における当該産業の付加価値額の全産業に占める割合/全国の当該産業の付加価値額の全産業に占める割合

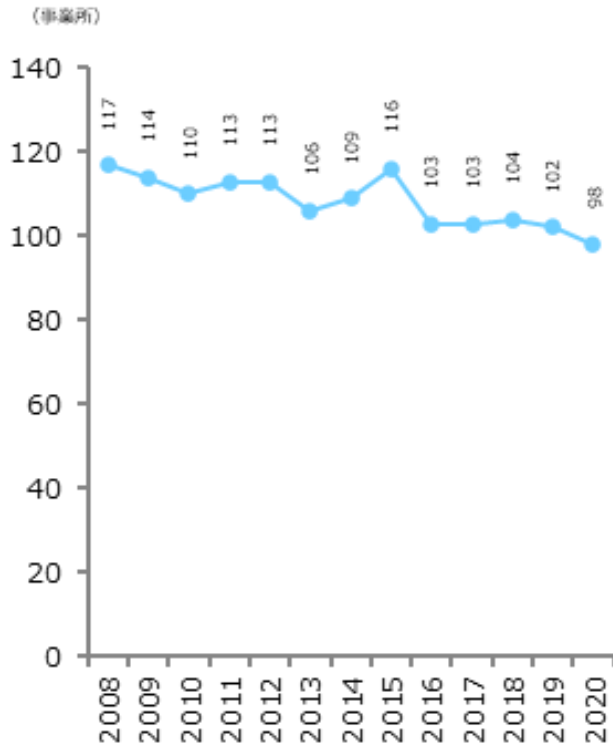
特化係数（従業者数）＝域内における当該産業の従業者数の全産業に占める割合/全国の当該産業の従業者数の全産業に占める割合

特化係数（労働生産性）＝域内における当該産業の労働生産性/全国の当該産業の労働生産性

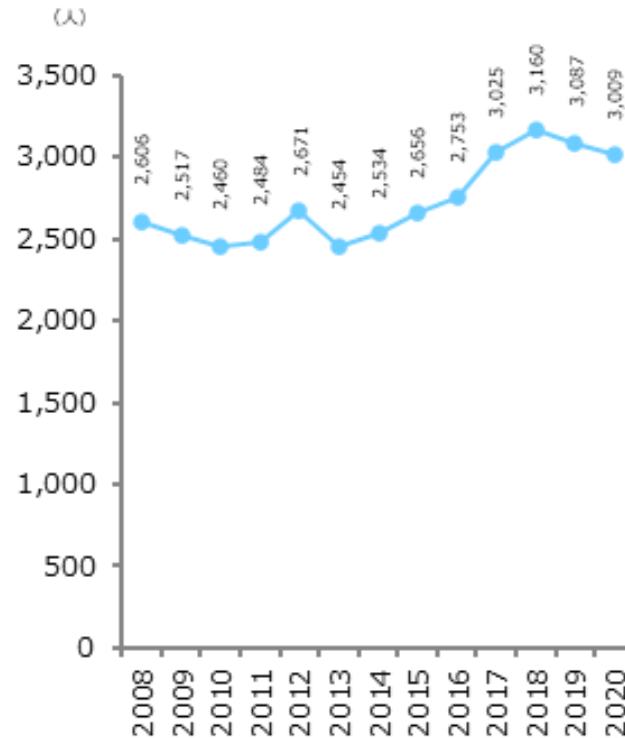
労働生産性＝付加価値額（企業単位）/従業者数（企業単位）

- 製造業の事業所数は2015年に一時的な増加が見られるが、全体的には減少傾向にある。
- 従業者数は増加傾向にあるが、2018年以降微減に転じている。
- 製造品出荷額等は2009年に大幅に減少。2012年以後増加傾向にあったが、2018年以降は減少傾向にある。

事業所数



従業者数



製造品出荷額等

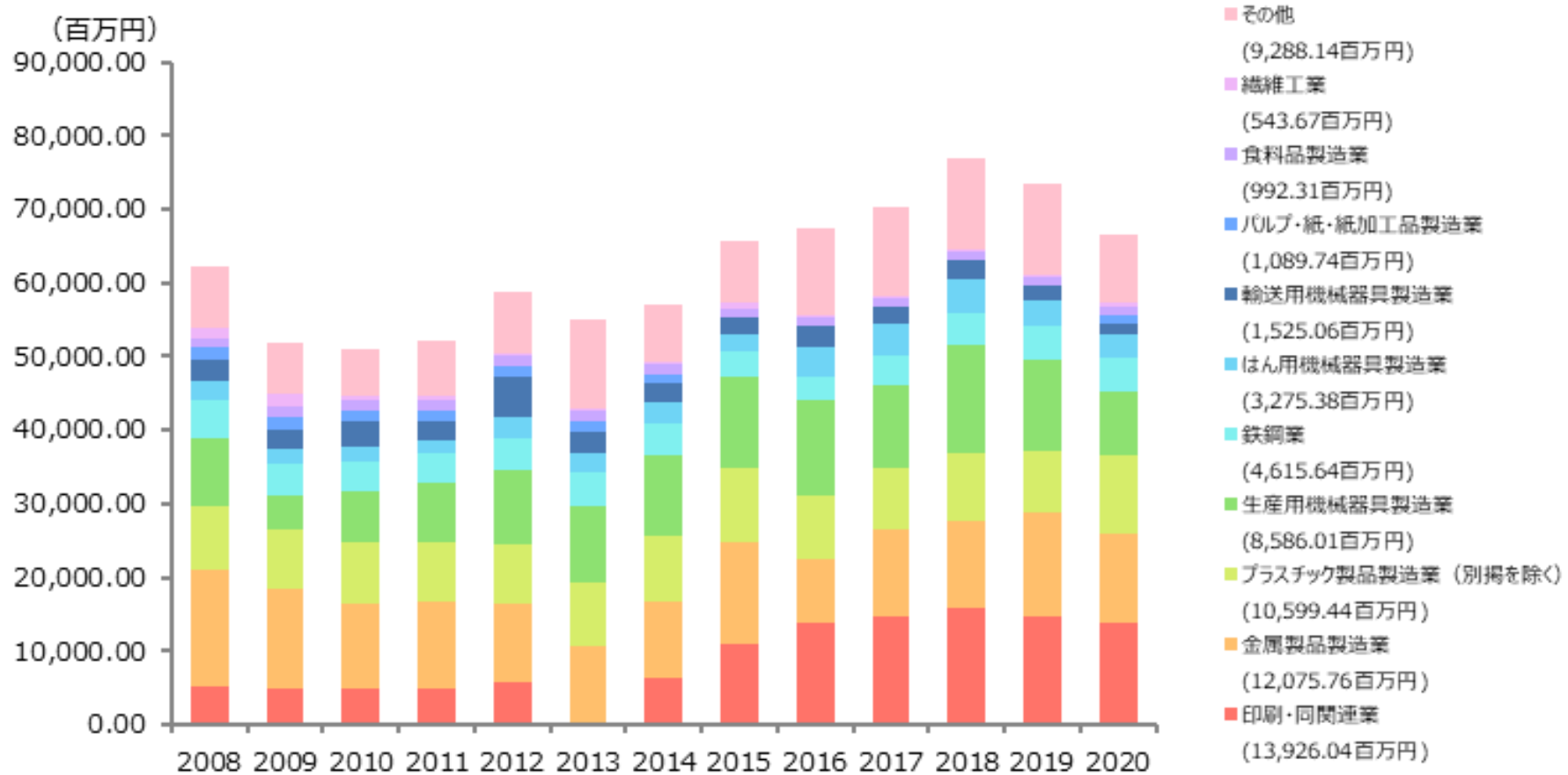


出典：経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

留意点：従業員数4人以上の事業所が対象

産業別製造品出荷額等の変化

○2020年時点では、印刷・同関連業（139億円）が最も多く、金属製品製造業（120億円）、プラスチック製品製造業（106億円）、生産用機会器具製造業（86億円）と続いている。



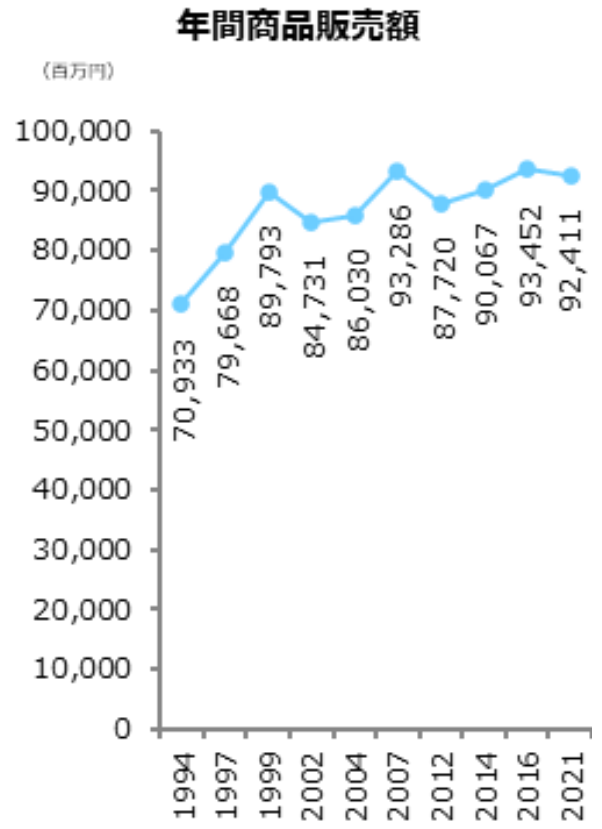
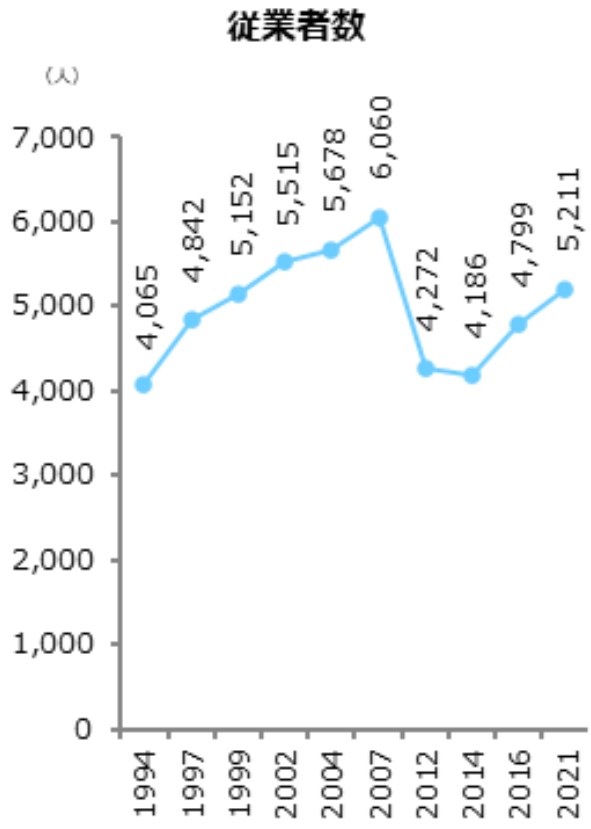
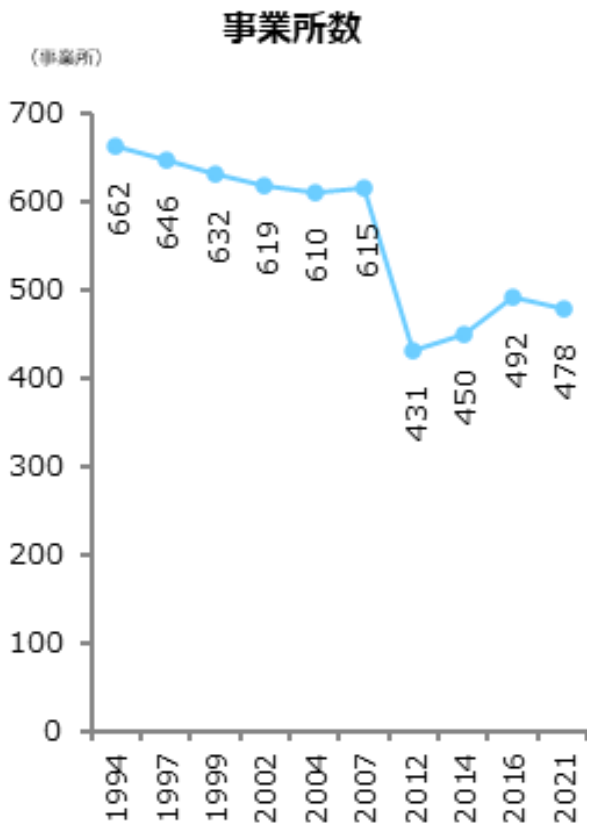
出典：経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
注記：凡例の数値は最新年の数値を指す
留意点：従業員数4人以上の事業所が対象

小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

○小売業の事業所数は2007年までは減少傾向が続いたが、2012年以降は増加に転じている。

○従業者数は2012年に統計的な不連続があるものの、一貫して増加傾向にある。

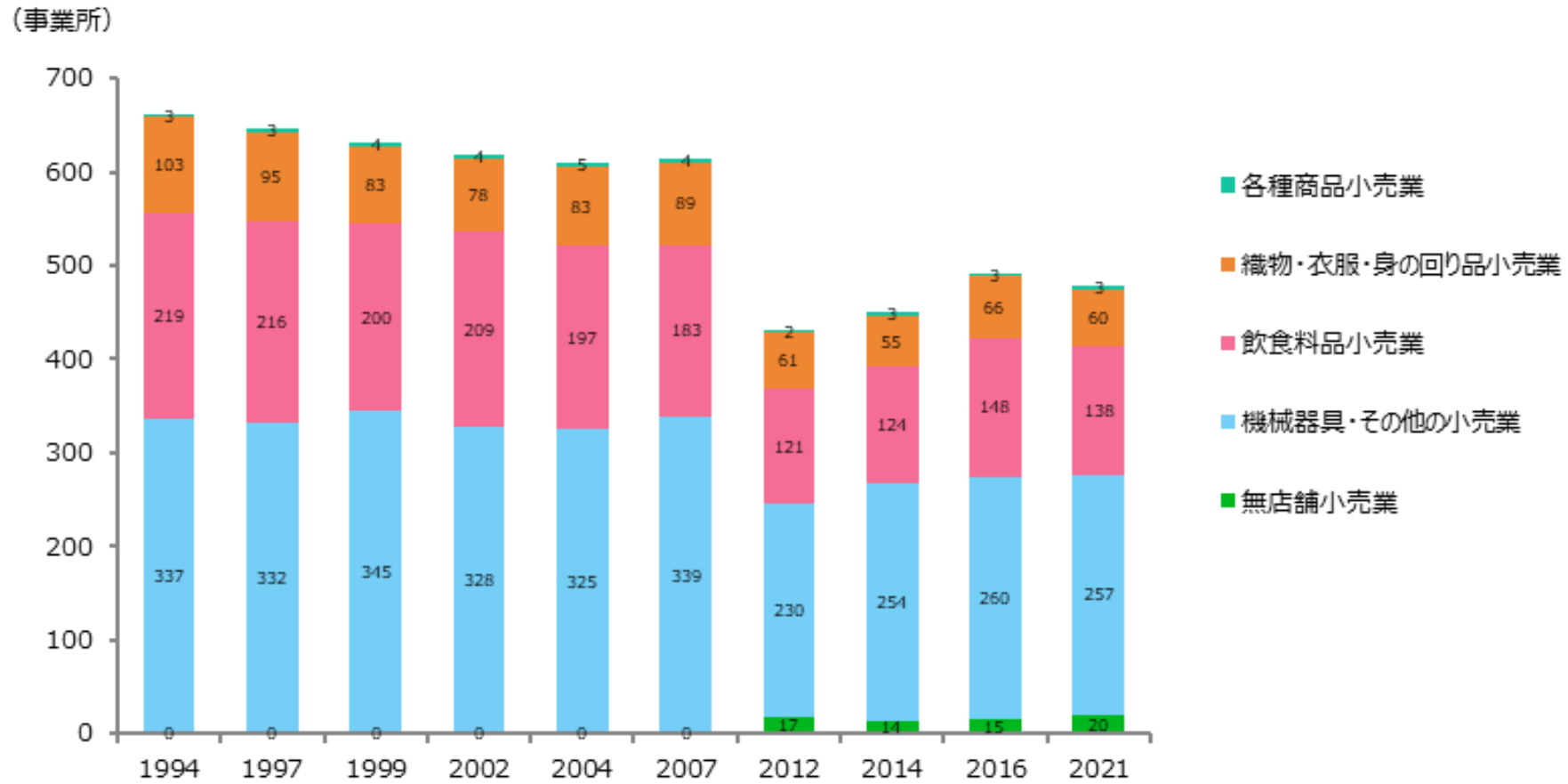
○年間商品販売額は微増傾向にある。



出典：経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
 注記：2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

産業別小売業事業所数の変化

- 小売業の事業所数は2007年までは減少傾向が続いたが、2012年以降は増加に転じている。
- 2021年に減少に転じているのはコロナ禍の影響と考えられる。



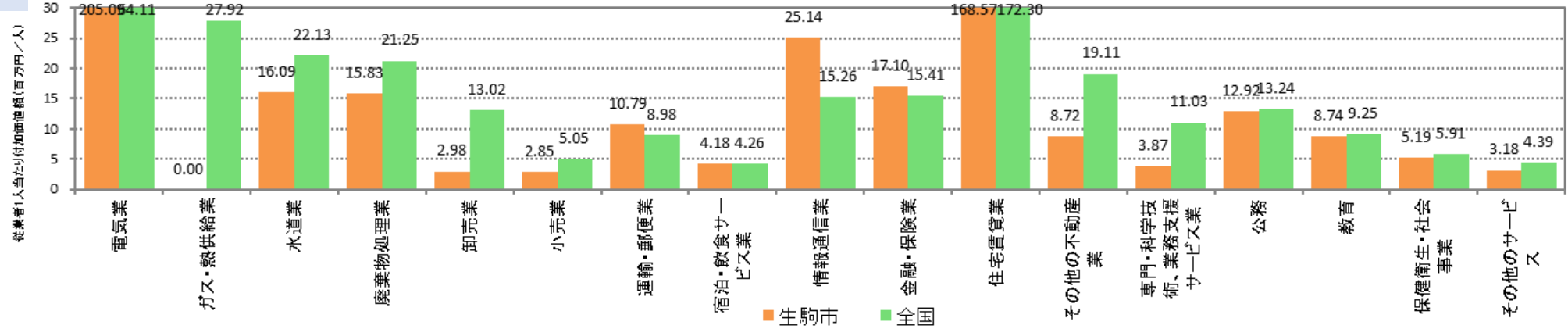
出典：経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

注記：2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサスー活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

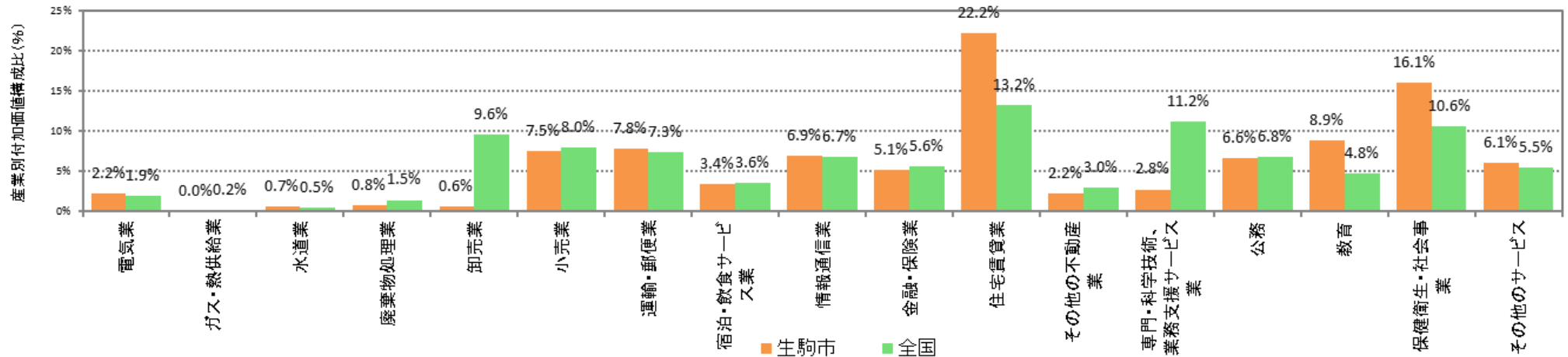
産業別 1人当たり付加価値額（3次産業の稼ぐ力）

生駒市の第3次産業で、労働生産性が全国平均よりも高い産業は、電気業、運輸・郵便業、情報通信業、金融・保険業である。

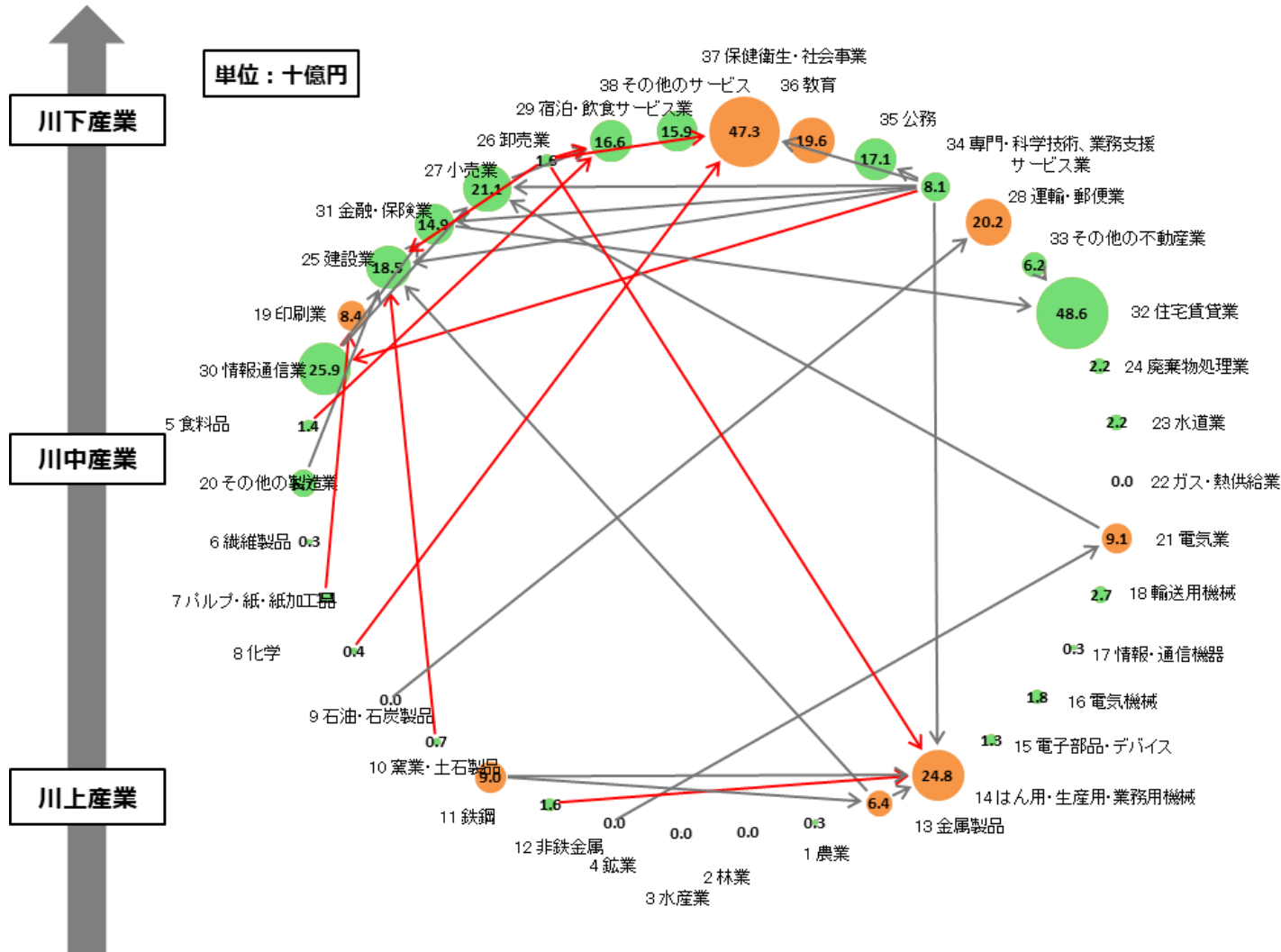
労働生産性



付加価値額構成比



出典：環境省「地域経済循環分析ツール」（株式会社価値総合研究所（日本制作投資銀行グループ）受託作成）により作成
「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成



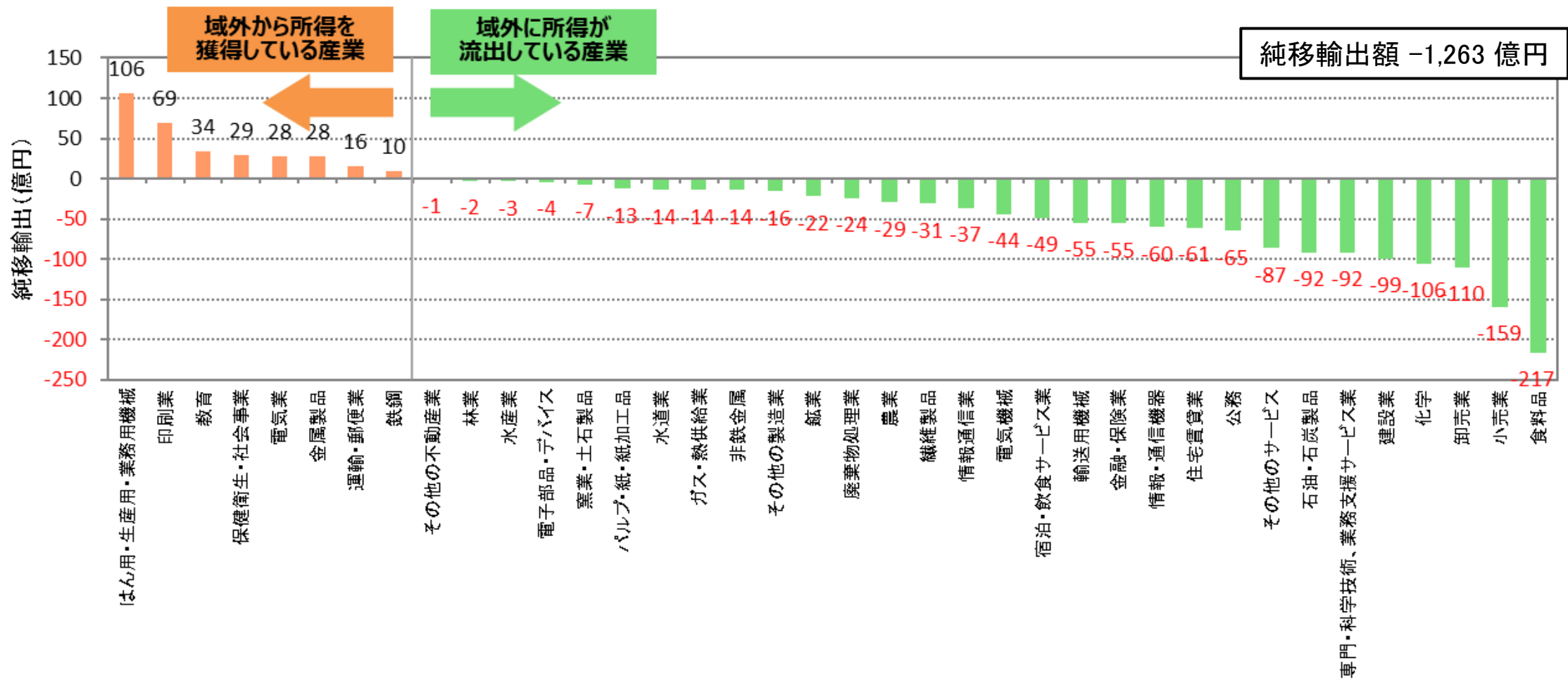
純移輸出がプラスとなっている産業の中で、特に、保健衛生・社会事業、金属製品、運輸・郵便業、教育の域内生産額が大きく、存在感が高い。

- 純移輸出がプラスの産業
(円の大きさ及び数値は当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出がマイナスの産業
(円の大きさ及び数値は当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売したモノ・サービスの総額が地域内生産額(産業合計)の0.2%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売したモノ・サービスの総額が地域内生産額(産業合計)の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

出典：環境省「地域経済循環分析ツール」(株式会社価値総合研究所(日本制作投資銀行グループ)受託作成)により作成
「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

産業別純移輸出額 域外から所得を獲得している産業は何か

域外から所得を獲得している産業ははん用・生産用・業務用機械、印刷業、教育、保健衛生・社会事業、電気業、金属製品等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。



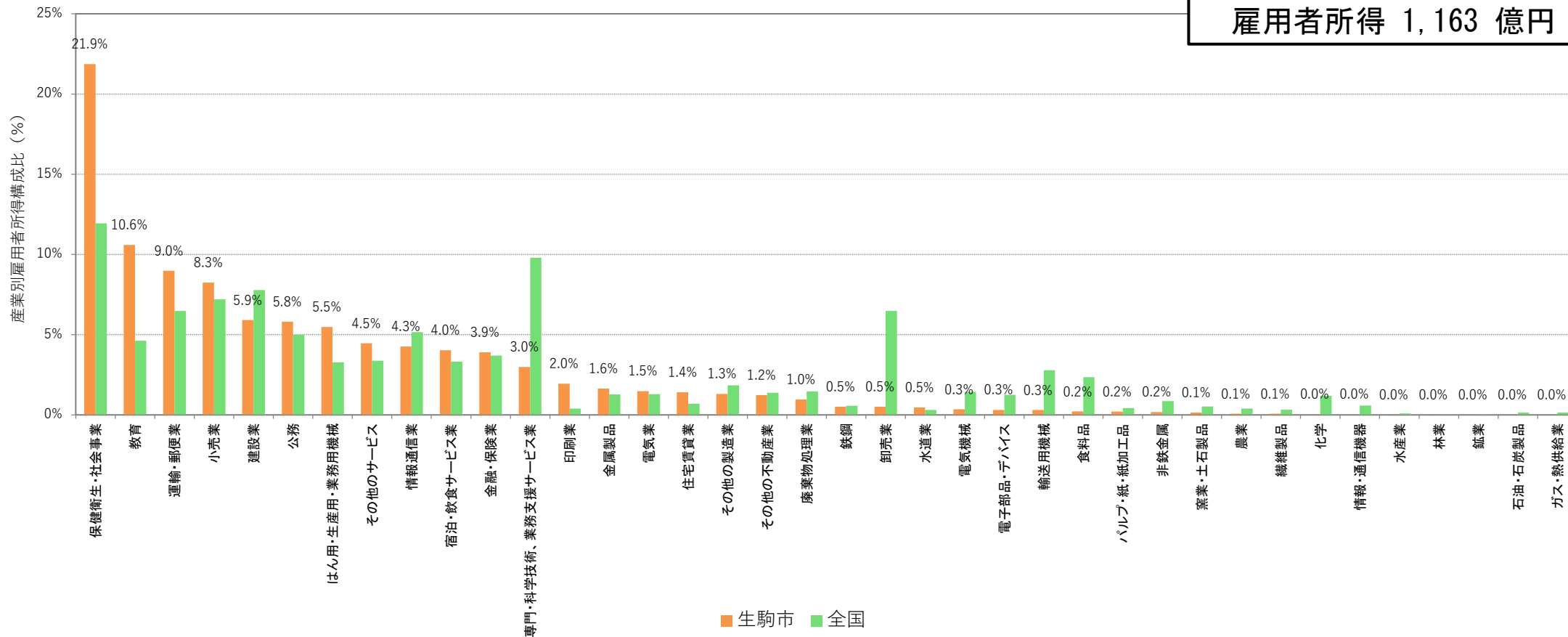
出典：環境省「地域経済循環分析ツール」（株式会社価値総合研究所（日本制作投資銀行グループ）受託作成）により作成
 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

分配分析（住民の所得）

産業別雇用者所得 地域住民の生活を支えている産業

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、保健衛生・社会事業、教育、運輸・郵便業、小売業、建設業である。

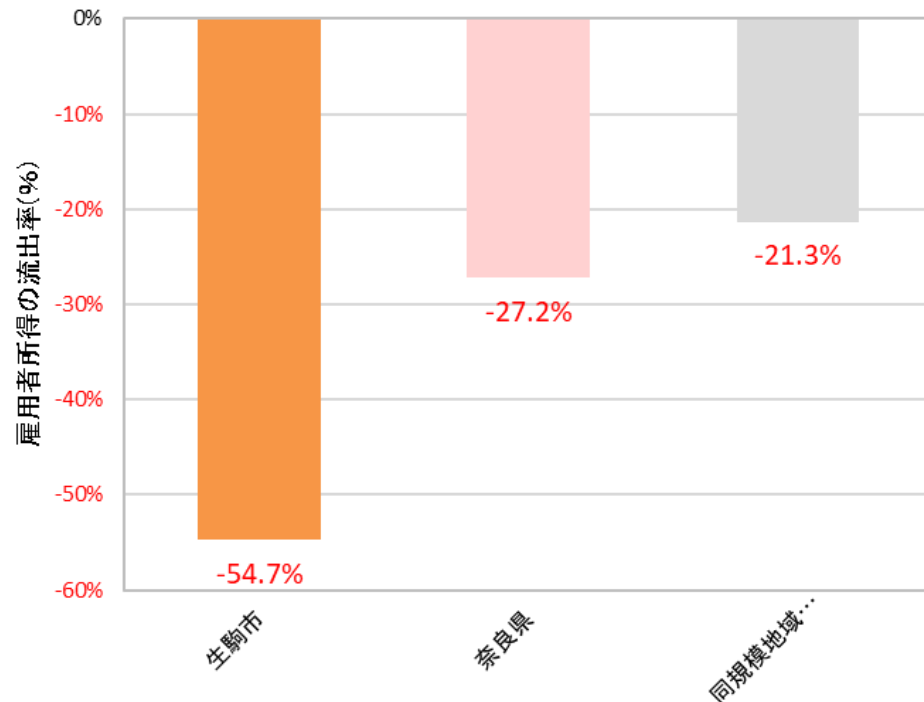
雇用者所得 1,163 億円



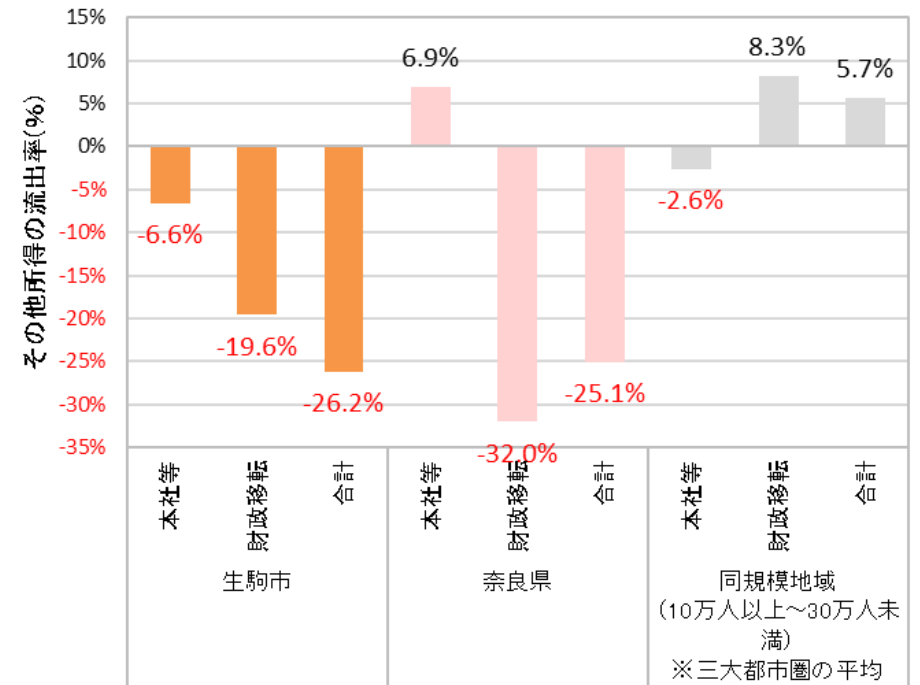
出典：環境省「地域経済循環分析ツール」（株式会社価値総合研究所（日本制作投資銀行グループ）受託作成）により作成
 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成

- 雇用者所得の流出率は-54.7%であり流入。流入率は県や人口同規模地域と比較すると高い水準である。
- その他所得の流出率は-26.2%であり流入。本社等への流入率は県や人口同規模地域と比較すると高い水準である。

雇用所得の流出率



その他所得の流出率



注記：プラスは流出、マイナスは流入を意味する。
 流出率 (%) = (地域内雇用者所得 - 地域住民雇用者所得) ÷ 地域住民雇用者所得 × 100

注記：プラスは流出、マイナスは流入を意味する。
 流出率 (%) = (地域内その他所得 - 地域住民その他所得) ÷ 地域住民その他所得 × 100。

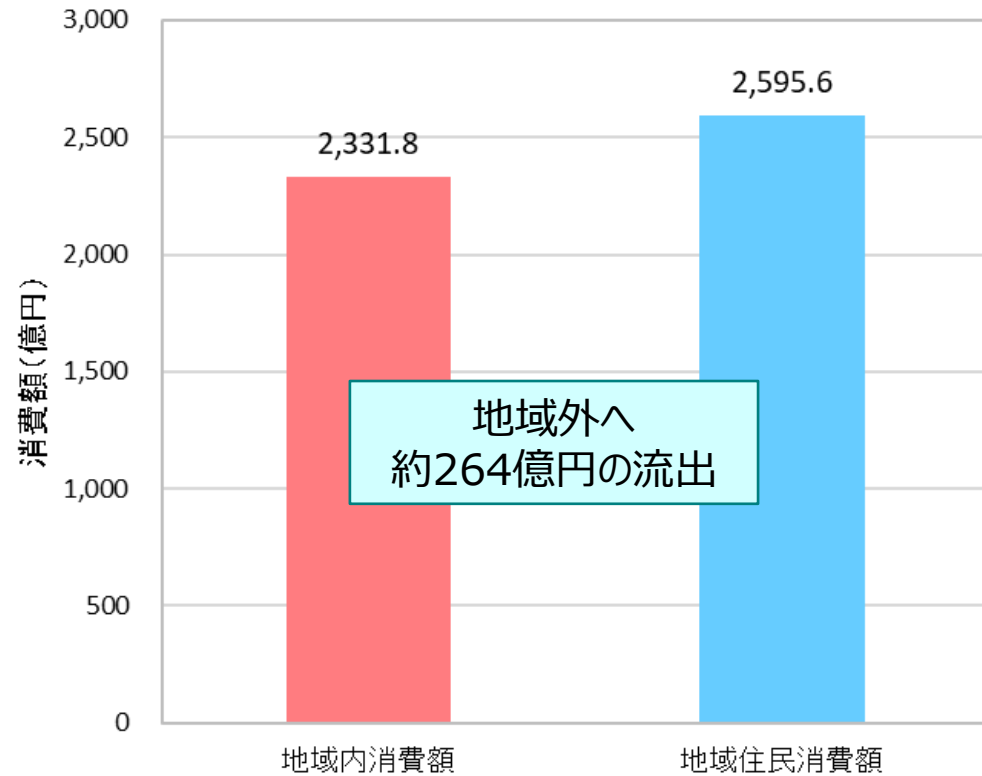
出典：環境省「地域経済循環分析ツール」（株式会社価値総合研究所（日本制作投資銀行グループ）受託作成）により作成
 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成

支出分析（消費動向・観光客動向）

消費の流出状況（住民の所得が地域内で消費されているか）

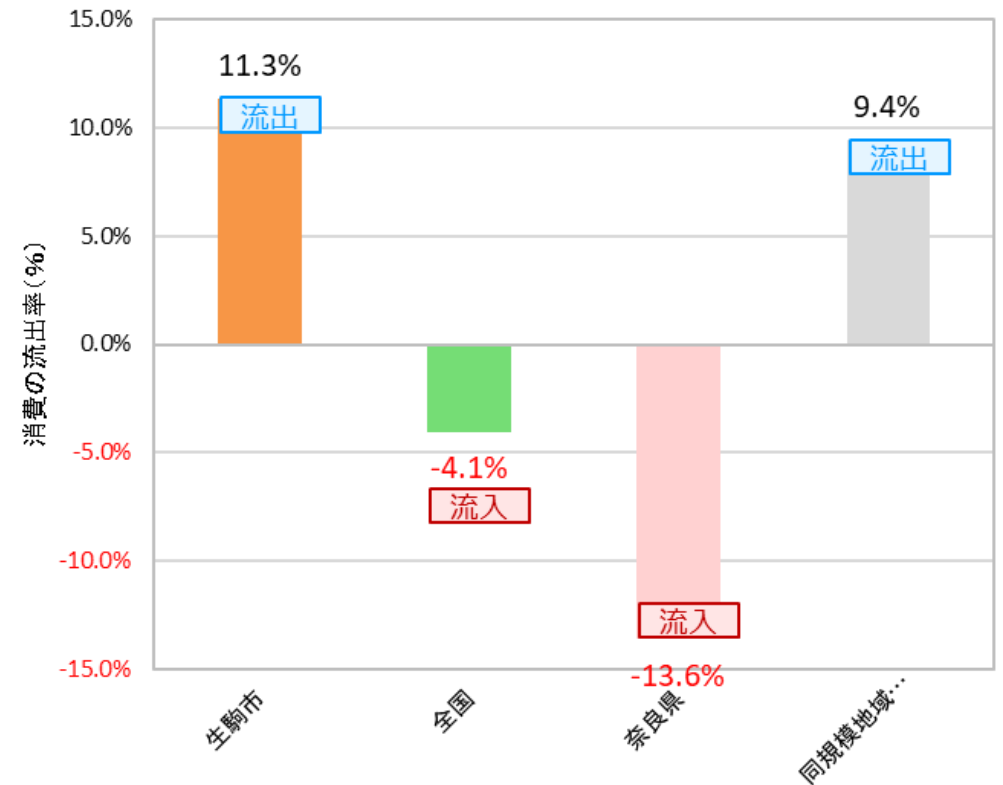
- 地域内で消費される額が、地域住民が消費する額よりも264億円程度少なく、消費が流出している。
- 消費の流出率は11.3%であり流出している。流出率は県や人口同規模地域と比較して高い水準である。

消費の流入・流出



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「国勢調査」等より作成
注記：地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

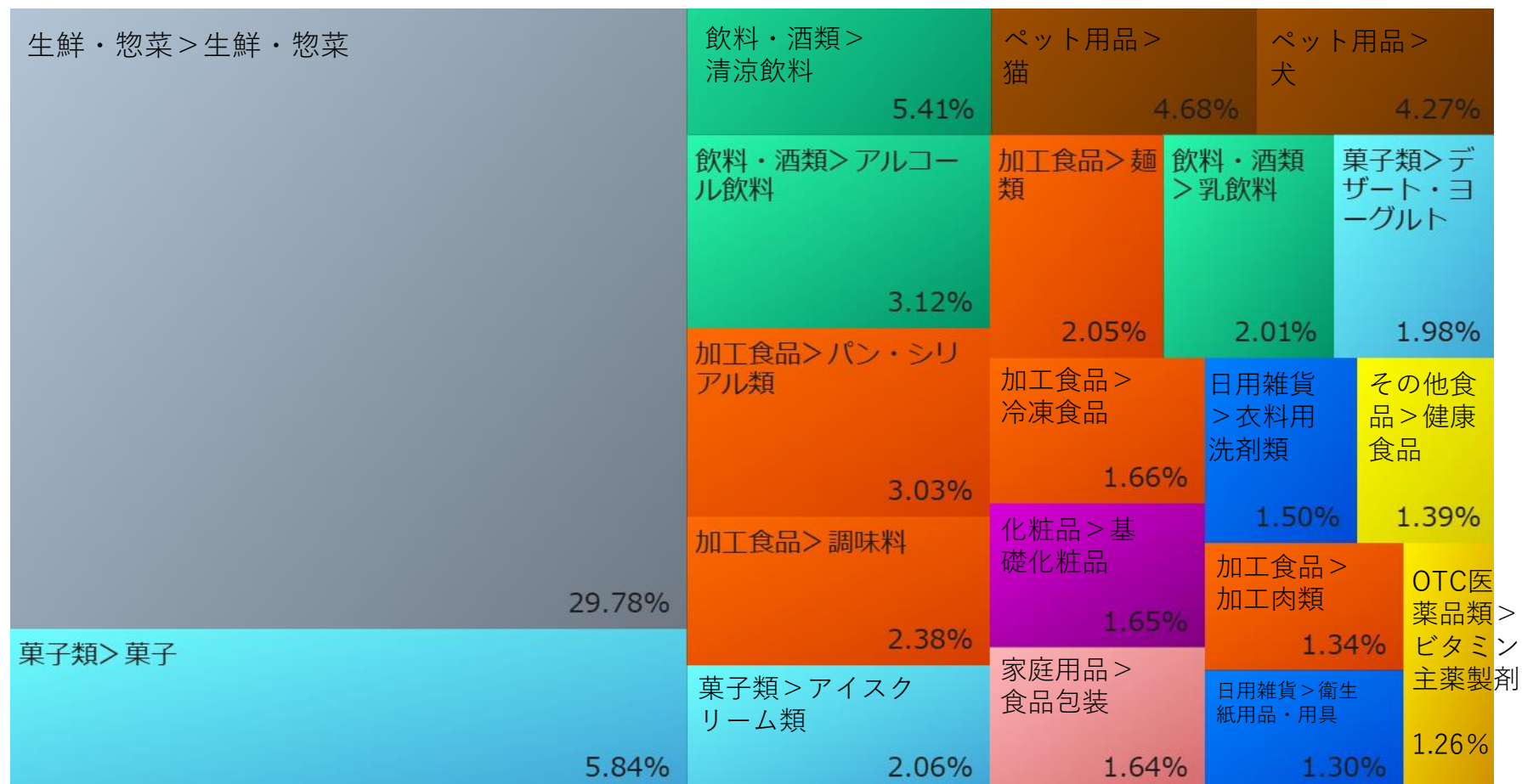
消費の流出率



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「国勢調査」等より作成
注記：消費の流出率(%) = (地域住民消費額 - 地域内消費額) / 地域内消費額 × 100
流出率のマイナスは流入を意味する
市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。

(参考) 奈良県の消費傾向 (2023年7月 POSデータ)

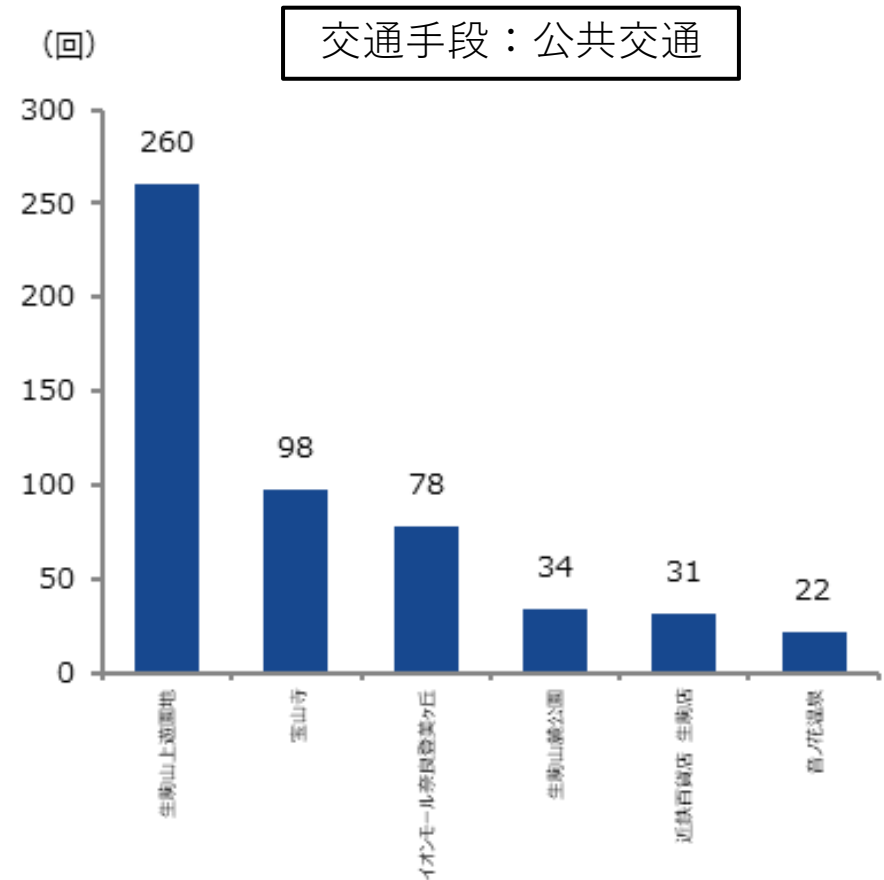
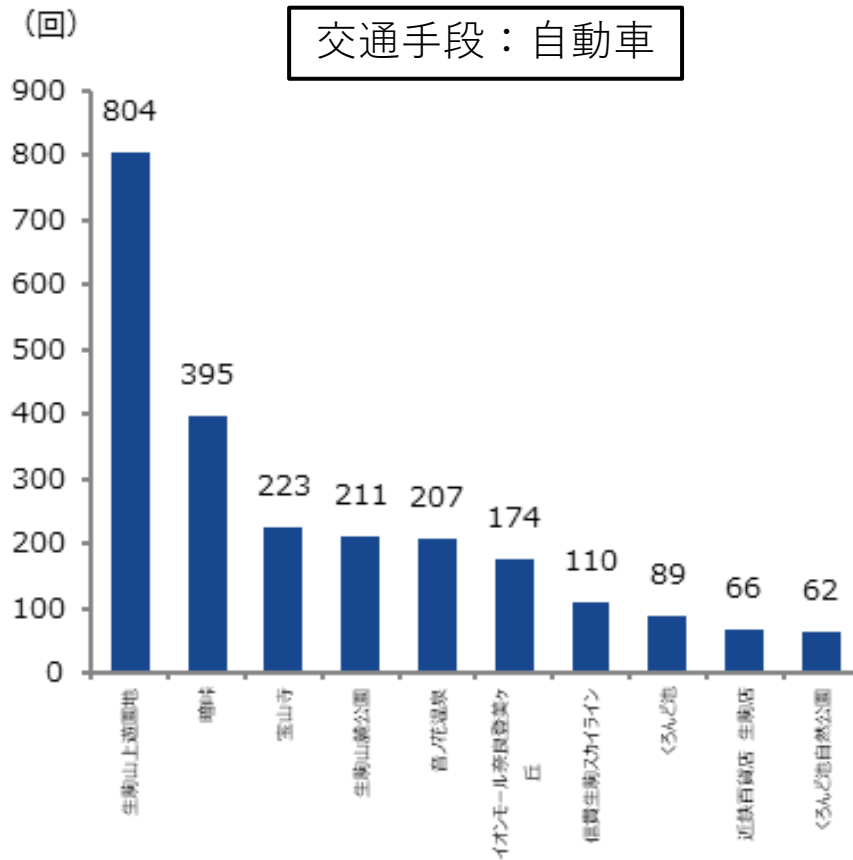
○2023年7月の奈良県全体における購入金額の商品別（中分類）の割合を見ると、生鮮・惣菜が29.78%と最も多く、菓子、清涼飲料、ペット用品がこれに続いている。



上記以外の購入金額（地域別商品割合）の合算：21.64%

観光施設等を目的地とする検索回数

検索回数が最も多いのは生駒山上遊園地。宝山寺、暗峠、生駒山麓公園などが続いており、生駒山を軸とした観光が中心となっている。



出典：株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

注記：検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。下記条件に全て該当した場合にのみ表示。

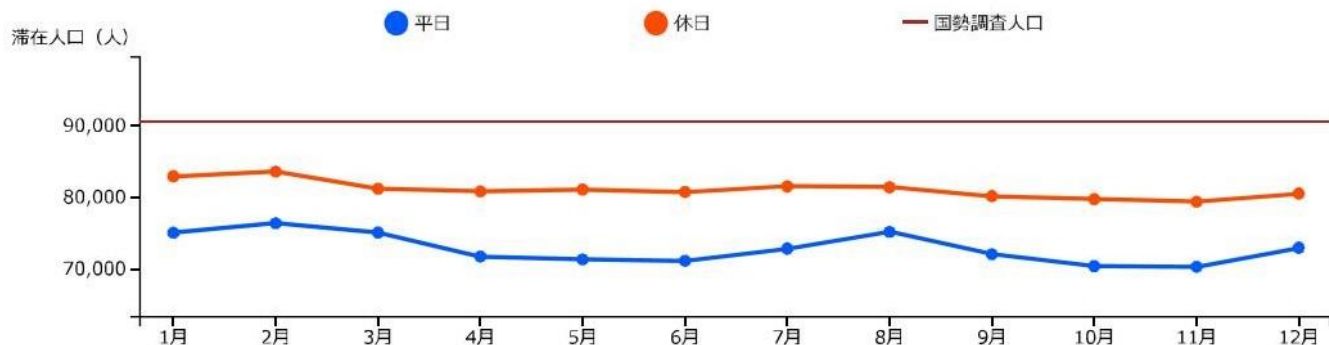
- ・施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当
- ・年間検索回数が自動車は50回、公共交通は30回以上
- ・年間検索回数が全国1000位以内または都道府県別50位以内または市区町村別10位以内

滞在人口の月別推移と地域別構成割合

滞在人口は平日・休日とも年間を通して国勢調査人口を下回っている。
滞在人口の居住地を見ると、大阪府が67%と最も多く、京都府、兵庫県が続いている。

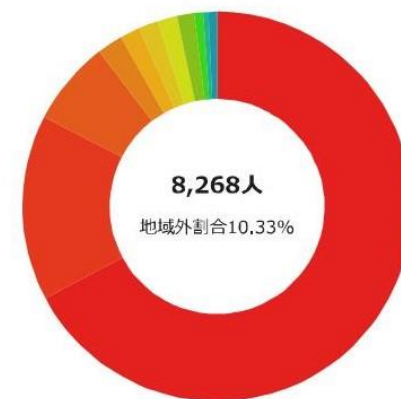
滞在人口の月別推移

2022年 14時
総数 (15歳以上80歳未満)
(国勢調査人口：90,593人)



滞在人口の地域別構成割合

2023年6月 休日14時
総数 (15歳以上80歳未満)
滞在人口合計：80,028人



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

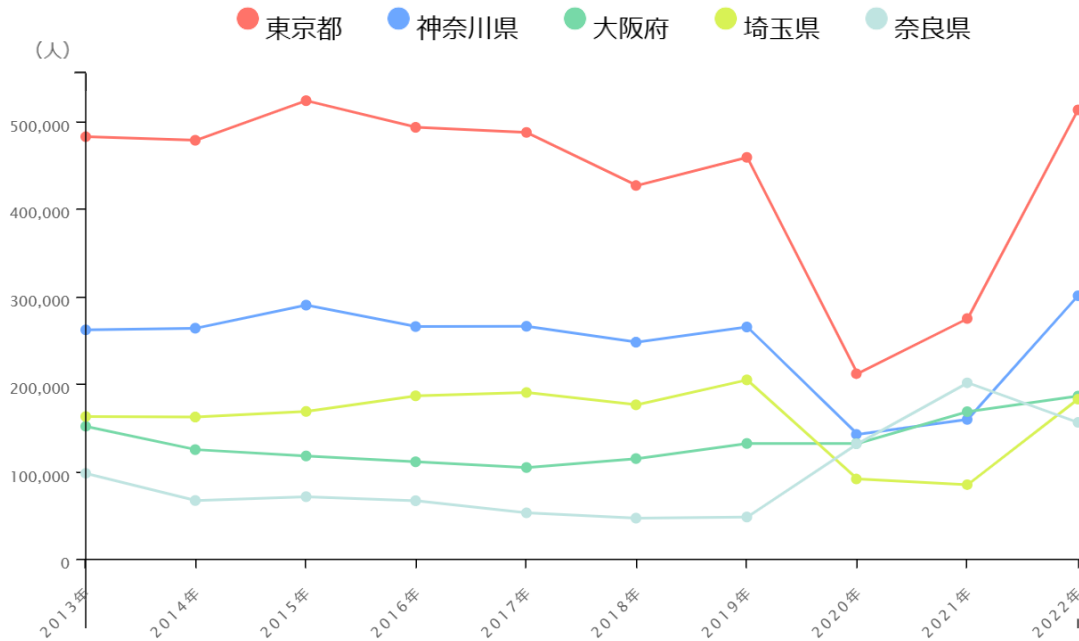
出典：株式会社N T Tドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
総務省「国政調査」

注記：滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。
滞在人口率は、滞在人口（株式会社N T Tドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。
15歳以上90歳未満の人口を対象。
携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

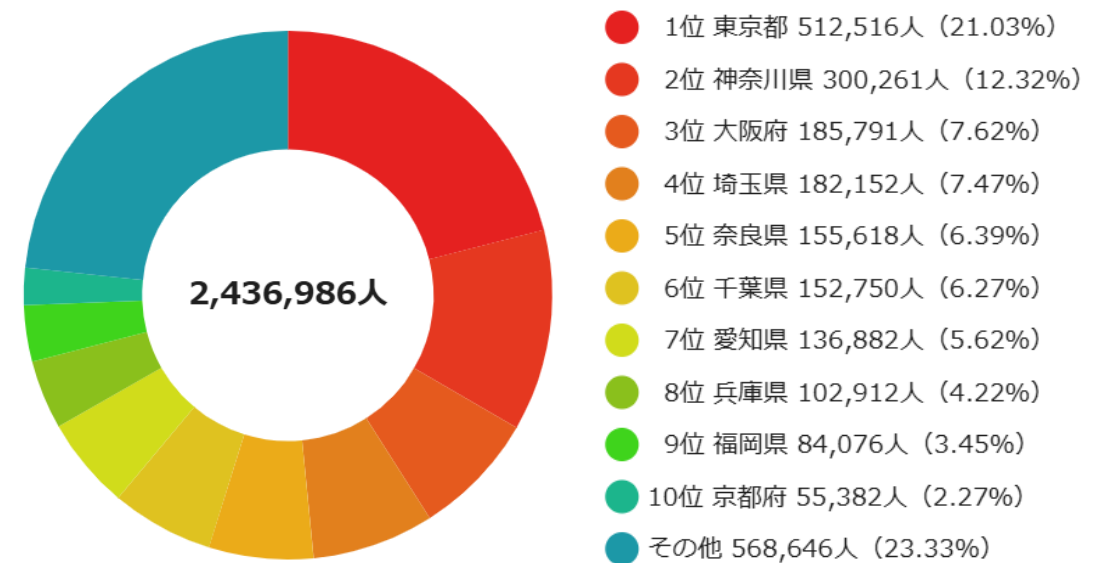
(参考) 奈良県の居住都道府県別延べ宿泊者数（日本人）の動向

奈良県の宿泊者数（日本人）の居住地を見ると、東京都が21.03%、神奈川県が12.32%と首都圏からの来訪者が多くを占めている。

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の推移



居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合（2022年）



出典：観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

注記：観光予報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億3,000万泊以上（2019年5月現在）のサンプリングデータ（店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売）を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。

各データ・情報の提供元は非公開としている。

観光予報プラットフォーム推進協議会でのデータ集計を反映し、過去のデータが遡及修正される場合がある。

宿泊者数が設定期間中に一定以下の市区町村については、「データ無し」としている。

データの算出方法において、宿泊実績データのサンプリングをもとに拡大推計をして算出していることから、属性別ごとの延べ宿泊者数（総数）の合計値が一致しない場合がある。